

為替週間展望 = ドル円は高値圏で底堅い動きか

[7月21日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)		7月14日～7月18日			
	始値	高値	安値	終値	前週比
ドル・円	147.30	149.18(16)	146.86(14)	148.76	+1.33
ユーロ・ドル	1.1671	1.1721(16)	1.1557(17)	1.1616	-0.0073

国内株・金利/米国株・金利		終値		前週末比	
		終値	前週末比	終値	前週末比
日経平均株価	39,819.11	+249.43	日本10年債利回り	1.533	+0.011
ダウ平均株価	44,484.49	+112.98	米10年債利回り	4.451	+0.042

<来週の主要経済統計等>

- 21日 NZ第2四半期消費者物価指数
英7月ライトムーブ住宅価格
中国最優遇貸出金利 (ローンプライムレート 1年、5年)
カナダ6月鉱工業製品価格
米6月景気先行指数
- 22日 NZ6月貿易収支
- 23日 内田日銀副総裁講演
米6月中古住宅販売件数
- 24日 独7月製造業PMI速報値、独7月サービス業PMI速報値
ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月サービス業PMI速報値
英7月製造業PMI速報値、英7月サービス業PMI速報値
欧州中央銀行 (ECB) 政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
カナダ5月小売売上高
米新規失業保険申請件数
米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値
米6月新築住宅販売件数
- 25日 東京7月消費者物価指数
日本5月景気動向指数改定値
英6月小売売上高
独7月ifo景況感指数
米6月耐久財受注速報値

【前回のレビュー】7月20日投票の参院選で、与野党伯仲で現在の連立政権の枠組みに軋みが生じる可能性が懸念されるようだと、日本売りによる円売りにつながる可能性が高まろう。米国と各国の関税交渉や米消費者物価指数や米小売売上高の動向に左右されるものの、ドル円は最近の高値圏でもみ合いが続くとした。

【トランプ関税によるインフレ警戒からドル買いの動き】

15日の米6月消費者物価指数はおおむね市場予想の範囲内にとどまった。総合は前年比+2.7%で、市場予想の+2.6%を上回った。コア前年比は+2.9%で市場予想と同水準となった。ほぼ市場予想通りとなったものの、総合は前回の+2.4%から、コアは前回の+2.8%から伸びが加速している。項目別では衣類が前月比+0.4%で前回の-0.4%から伸びが上昇に転じた。家具も前月比+0.4%となり、前回の-0.8%から伸びが上昇に転じている。

トランプ関税の影響により、インフレ圧力が加速するとの見方が広がっており、ドル

買いの動きに傾いて、15日には一時149円台に乗せた。その後、16日には149円台前半まで一段と上値を伸ばした。ただ、その後は短期的な過熱感の台頭もあり、伸び悩みを見せた。

16日の米国市場でホワイトハウスの高官が「トランプ米大統領が近いうちにパウエルFRB議長を解任する可能性がある」と述べたことで、株売り、ドル売り、米国債売り（利回りは上昇）の米国売りとなった。ドル円は148円台後半から146.90円まで急落する展開となった。

その後、トランプ米大統領が会見で「パウエル解任に関する報道は真実ではない。解任の可能性は極めて低く、その計画もない」と述べた。これを受けてドル円も下げを戻す展開となった。17日の東京市場以降は徐々にパウエルFRB議長の解任を巡る騒ぎは落ち着いた。

18日のNY市場では、米6月小売売上高、米新規失業保険申請件数が強い結果となったことで、ドル買いの動きとなり、一時149円台前半まで上値を伸ばした。

【日米の関税交渉や参院選の結果などに注目】

日米の経済指標やイベントとしては、21日に米6月景気先行指数、23日に米6月中古住宅販売件数、24日に米新規失業保険申請件数、米7月製造業PMI速報値、米7月サービス業PMI速報値、米6月新築住宅販売件数、25日に東京7月消費者物価指数、日本5月景気動向指数改定値、米6月耐久財受注速報値などがある。

20日に投開票される参院選では、自民・公明の与党が議席を大きく減らすとの見方が広がりつつある。野党勢力の拡大により、財政を拡大するような政策が採用されて、赤字国債の増発による財政悪化懸念が広がり、日本売りによる円売り圧力が一段と強まる可能性がある。

また、日米の関税交渉の行方が注目される。トランプ米大統領は16日に日本との関税交渉に関して、「日本についてはおそらく書簡の通りになるだろう」と述べており、8月1日から25%の関税措置を発動する方針を示唆した。日米の貿易交渉に関して、大幅な譲歩を引き出すための米国側の駆け引きの可能性はあるものの、実際に25%の関税が発動する可能性も高まりつつあるようだ。この場合、ドル買い円売りの動きからドル円は下値を支えられやすい展開となりそうだ。

CME FEDウォッチによると、7月の米連邦公開市場委員会（FOMC）での政策金利の据え置き確率は97%前後となっており、利下げの可能性は低いとみられる。9月のFOMCでの利下げ確率は58%程度、10月は80%前後となっている。年内に1回、ないしは2回の利下げがあるとの見方が広がっている。

参院選の結果や日米関税交渉の行方が注目されるものの、米国ではインフレ圧力が再びたかまりつつある。こうしたことで、ドルは下値を支えられやすくなりそうだ。国内では与党の弱体化による円売り圧力が増すことで、ドル円は高値圏で底堅い展開が見込まれる。ドル円の目先の予想レンジは、146.500～151.00円。

【ユーロドルは軟調な流れが継続か】

24日の欧州中央銀行（ECB）理事会が注目される。今回の理事会では政策金利は据え置きとなる見通し。その後のラガルド総裁の記者会見が注目される。前回6月5日のECB理事会後の会見で、ラガルド総裁は「利下げサイクルは終盤に差し掛かっている」などと述べたことで、ECBによる利下げ休止観測が浮上して、ユーロ買いの動きにつながった。

ユーロドルは7月1日に1.18台まで上昇して、1.20台乗せが警戒されたものの、その後は修正安の動きとなって、一時1.15台まで下落した。トランプ関税の影響で米国でのインフレへの警戒感が高まりつつあり、ドルの堅調な動きにつながった。こうした中、ユーロドルは21日移動平均線を割り込むとともに5日移動平均線に上値を抑えられており、軟調な流れが続くとみられる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1400～1.1750ドル。

ポンドドルはドルの堅調さや英国の財政懸念や労働環境の悪化懸念などが上値を抑えそう。一方で16日発表の英6月消費者物価指数は市場予想を上回り、インフレ警戒感は根強い。こうした中、英中銀は8月か9月に利下げに動くとの見方が広がっている。ポンドドルは1日の1.3780ドル台から1.33台半ばまで下落している。上値の重い動きが続いて、軟調な推移が継続するとみられる。ポンドドルの目先の予想レンジは、1.3100～1.3550ドル。

日米以外の今後の経済指標やイベントは、21日にNZ第2四半期消費者物価指数、英7月ライトムーブ住宅価格、中国最優遇貸出金利（ローンプライムレート 1年、5年）、22日にNZ6月貿易収支、24日に独7月製造業PMI速報値、独7月サービス業PMI速報値、ユーロ圏7月製造業PMI速報値、ユーロ圏7月サービス業PMI速報値、英7月製造業PMI速報値、英7月サービス業PMI速報値、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、25日に英6月小売売上高、独7月IFO景況感指数などがある。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブソリューションサービスは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブソリューションサービスが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブソリューションサービス)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。